



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	723,989	△1.1	78,775	△6.3	79,797	△8.1	57,665	△9.0
2019年3月期	732,347	8.0	84,045	12.0	86,863	15.2	63,383	17.1

(注) 包括利益 2020年3月期 53,312百万円 (△23.8%) 2019年3月期 69,952百万円 (24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	262.39	—	13.1	12.9	10.9
2019年3月期	288.40	—	15.5	15.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △182百万円 2019年3月期 242百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	619,819	454,684	72.5	2,045.25
2019年3月期	612,955	429,644	70.0	1,952.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 449,292百万円 2019年3月期 429,031百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	43,131	△23,067	△35,258	188,667
2019年3月期	79,811	△24,899	△28,972	206,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	127.00	145.00	31,888	50.3	7.8
2020年3月期	—	20.00	—	112.00	132.00	29,034	50.3	6.6
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2021年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が多岐にわたり、現時点では適正な業績予想の算定が困難なことから未定としております。2021年3月期の連結業績予想につきましては、適正な算出が可能になりました段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	222,000,000株	2019年3月期	222,000,000株
2020年3月期	2,324,320株	2019年3月期	2,209,402株
2020年3月期	219,770,515株	2019年3月期	219,781,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,419	26.6	26,747	29.7	27,554	29.1	27,177	28.3
2019年3月期	25,604	21.5	20,616	30.0	21,341	31.5	21,181	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	123.56	—
2019年3月期	96.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	414,488	245,921	59.3	1,118.04
2019年3月期	411,545	254,128	61.7	1,155.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 245,921百万円 2019年3月期 254,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大の影響が多岐にわたり、現時点では適正な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、適正な算出が可能になりました段階で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年5月20日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、第3四半期連結累計期間において国内で緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外では減速の傾向が見られました。また、当第4四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大により世界の経済全体が大きな影響を受けることになりました。

当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げる3カ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、IP(Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当連結会計年度につきましては、当第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染拡大による影響が発生しましたが、国内外のハイターゲット層(大人層)に向けた商品が人気となったトイホビー事業が好調に推移したほか、各事業の主力IP商品・サービスが安定的に推移しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高723,989百万円(前期比1.1%減)、営業利益78,775百万円(前期比6.3%減)、経常利益79,797百万円(前期比8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57,665百万円(前期比9.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層(大人層)向けの商品、「DRAGON BALL」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「ワンピース」等の定番IPの玩具及び周辺商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域においてハイターゲット層に向けた商品や「ウルトラマン」シリーズ等の商品が人気となりました。欧米地域では、ハイターゲット層に向けた商品の販売・マーケティング強化に向けた取組みを推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は253,714百万円(前期比4.5%増)、セグメント利益は26,733百万円(前期比23.1%増)となりました。

#### [ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「DRAGON BALL」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移しました。家庭用ゲームにおいては、新作タイトル「ドラゴンボールZ KAKAROT(カカロット)」や「CODE VEIN(コードヴェイン)」等が人気となったほか、既存タイトルの「DRAGON BALL」シリーズや「TEKKEN(鉄拳)7」、「DARK SOULS(ダークソウル)」シリーズ等のリピート販売が、ユーザーに向けた継続的な施策により海外を中心に人気となりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は328,079百万円(前期比3.8%減)、セグメント利益は43,879百万円(前期比7.7%減)となりました。

#### [リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、アミューズメント施設において、国内既存店売上高が安定的に推移したほか、バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる“場”を提供する新業態の展開を推進しました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染拡大を受け、国内外の施設を休業した影響を受けました。業務用ゲームは新製品投入の延期等により、大型タイトルの発売や人気タイトルのバージョンアップがあった前期に及びませんでした。また、足元の市場環境を踏まえ、業務用ゲームの仕掛品等の評価損を計上したほか、一部施設に係る減損損失を特別損失に計上しました。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は91,753百万円(前期比9.6%減)、セグメント損失は1,502百万円(前期は4,264百万円のセグメント利益)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「アイドルマスター」シリーズや「ラブライブ!サンシャイン!!」、「アイドルリッシュセブン」等の映像音楽パッケージソフトの販売やライブイベントの開催、「ガールズ&パンツァー」の新作映像の劇場公開等のIPプロデュース展開により、話題喚起をはかり人気となりました。しかしながら、複数の高付加価値パッケージソフトの発売があった前期とのプロダクトミックスの違い、当第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染拡大を受けイベント開催の延期や自粛を行ったこと等により、利益面においては前期には及びませんでした。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は46,951百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益は8,032百万円(前期比8.7%減)となりました。

[IPクリエイション事業]

IPクリエイション事業につきましては、映像製作においては、40周年を迎えた「機動戦士ガンダム」シリーズ等において新作映像の公開や様々な情報の発信によりIPの話題喚起をはかり人気となりました。また、IP創出強化に向け、グループ横断での取組みやアニメ製作体制強化等の施策を推進しました。なお、プロダクトミックス等の違いにより、利益面においては前期を上回りました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は19,750百万円(前期比12.1%減)、セグメント利益は5,758百万円(前期比14.7%増)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は35,752百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は1,864百万円(前期比55.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,864百万円増加し619,819百万円となりました。これは主に現金及び預金が23,995百万円減少しましたが、仕掛品が8,670百万円、建設仮勘定等の有形固定資産が9,313百万円、(株)創通の連結子会社化等に伴いのれんが14,771百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18,175百万円減少し165,135百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したこと等により流動負債のその他が17,138百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,040百万円増加し454,684百万円となりました。これは主に配当金の支払額32,328百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益57,665百万円を計上したことにより利益剰余金が25,383百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から72.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ17,603百万円減少し、188,667百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,131百万円(前期比46.0%減)となりました。これは法人税等の支払額36,079百万円(前期は21,186百万円)等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が78,753百万円(前期は86,838百万円)、減価償却費が23,239百万円(前期は21,370百万円)となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,067百万円(前期比7.4%減)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が22,629百万円(前期は15,341百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35,258百万円(前期比21.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額が32,328百万円(前期は28,366百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	70.6	71.3	71.5	70.0	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	120.2	149.9	142.1	186.1	185.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,123.3	1,718.0	1,468.2	2,180.5	345.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が、社会や経済全体、個人の生活や消費に影響を与え、世界各国において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場環境やユーザー嗜好の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための取組みを継続してまいります。また、社会の一員として、商品・サービスを通じ世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供するという企業理念にのっとり、社会や顧客からの要請に応えていきたいと考えております。

事業面においては、新型コロナウイルス感染拡大が、社会や経済全体、個人の生活や消費に与える影響や市場環境やユーザー嗜好の変化が与える影響を最小限のものとすべく、情報収集と臨機応変な対応を継続してまいります。さらには、現在進行中の中期計画(※)の重点戦略における成果と課題を明確にした上で2021年4月にスタートする次期中期計画の戦略に反映させてまいります。

2021年3月期におきましては、世界各国における新型コロナウイルス感染拡大による社会や経済への影響の見通しが不透明な状況が継続すると予想されます。感染拡大が継続した場合には、当社グループの事業においては、国内外において主に以下のような影響が発生する可能性があると考えております。

- ・販売店休業等による消費への影響
- ・イベントの延期や自粛、それに伴うプロモーション等への影響
- ・商品の開発スケジュールへの影響
- ・自社工場及び協力工場における生産スケジュール等への影響
- ・家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツの開発スケジュールや運営体制への影響
- ・アミューズメント施設等の休業による影響
- ・映像製作スケジュールや作品公開への影響

このような状況を踏まえ、現時点では2021年3月期連結業績の予想算出が困難と判断し未定といたしました。今後、新型コロナウイルス感染拡大による影響を軽減すべく様々な取組みを行うとともに、2021年3月期の連結業績予想につきましては、適正な算出が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

※バンダイナムコグループ中期計画について(2018年4月～2021年3月)

中期計画においては、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げています。中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させグローバル市場での浸透・拡大を目指すとともに、今後成長の可能性が高い地域や事業での展開を強化します。また、新規IP創出にドライブをかけるとともに、各地域でグループを横断しALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進します。

中期計画の重点戦略としては、次の4つの戦略を推進します。

1. IP軸戦略「IP軸戦略のさらなる進化」

バンダイナムコグループ最大の強みであるIP軸戦略をより強固なものとするため、新規IP創出にドライブをかけるとともに、定番IPのイノベーションを継続します。

IP創出機能(体制)強化 / IP創出への積極投資

2. 事業戦略「新たなエンターテインメントへの挑戦」

新たなエンターテインメントへの挑戦に向け、事業インフラの整備・拡充と事業領域の拡大・強化、インキュベーションの推進に取り組みます。

事業インフラの整備・拡充 / 事業領域の拡大・強化 / インキュベーションの推進

3. エリア戦略「ALL BANDAI NAMCOでの成長」

各地域の持株会社と各ユニットの事業がALL BANDAI NAMCOで一体となり、各地域の顧客を熟知した地域軸での自発的な戦略推進を行います。

中国市場本格展開 / ALL BANDAI NAMCOに向けた体制整備

4. 人材戦略「人を核とした企業グループへ」

グローバル人材の育成、積極的な人材交流、多様な人材が活躍できる制度、社員が心身とも健康で働くための各種制度の整備等に加え、より社員が新しいことに挑戦するための提案制度、チャレンジを支援する取組み等を推進します。

社員が「個」の力を最大限発揮しチャレンジを後押しする環境整備

これら重点戦略を推進することで、変化の激しい環境においても安定的に達成することができるグループの基盤をさらに厚くするとともに、グローバル市場での成長を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当水準を維持するとともに、資本コストを意識し、「安定的な配当額としてDOE(純資産配当率)2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施する」ことを基本方針としております。

2020年3月期の1株当たり年間配当金は、ベース配当40円に業績連動配当92円を加え、132円となります。なお、2019年12月6日に1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり112円となる予定です。2021年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の42円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,851	189,856
受取手形及び売掛金	93,083	83,754
商品及び製品	19,062	22,282
仕掛品	42,428	51,098
原材料及び貯蔵品	3,580	3,409
その他	26,836	34,658
貸倒引当金	△890	△1,398
流動資産合計	397,951	383,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,152	33,076
減価償却累計額	△16,084	△17,676
建物及び構築物(純額)	15,067	15,399
アミューズメント施設・機器	72,882	72,030
減価償却累計額	△55,275	△55,949
アミューズメント施設・機器(純額)	17,606	16,081
土地	42,677	43,156
建設仮勘定	3,175	7,720
その他	103,484	126,155
減価償却累計額	△94,418	△111,606
その他(純額)	9,066	14,548
有形固定資産合計	87,593	96,906
無形固定資産		
のれん	933	15,704
その他	10,912	11,718
無形固定資産合計	11,845	27,423
投資その他の資産		
投資有価証券	74,023	66,453
退職給付に係る資産	147	223
繰延税金資産	24,819	27,313
その他	16,941	18,270
貸倒引当金	△366	△432
投資その他の資産合計	115,564	111,827
固定資産合計	215,003	236,157
資産合計	612,955	619,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,804	70,169
役員賞与引当金	1,835	1,891
その他の引当金	1,669	2,001
その他	85,583	68,444
流動負債合計	163,893	142,506
固定負債		
退職給付に係る負債	10,383	9,840
再評価に係る繰延税金負債	333	249
その他	8,700	12,538
固定負債合計	19,417	22,628
負債合計	183,311	165,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,308	52,004
利益剰余金	369,315	394,699
自己株式	△2,298	△3,634
株主資本合計	429,326	453,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,190	16,837
繰延ヘッジ損益	5	250
土地再評価差額金	△5,920	△3,902
為替換算調整勘定	△8,864	△12,321
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△4,639
その他の包括利益累計額合計	△294	△3,776
非支配株主持分	612	5,392
純資産合計	429,644	454,684
負債純資産合計	612,955	619,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	732,347	723,989
売上原価	469,791	463,041
売上総利益	262,555	260,948
販売費及び一般管理費	178,510	182,172
営業利益	84,045	78,775
営業外収益		
受取利息	536	692
受取配当金	584	821
受取賃貸料	398	304
デリバティブ評価益	753	—
その他	701	643
営業外収益合計	2,973	2,461
営業外費用		
支払利息	36	124
持分法による投資損失	—	182
為替差損	—	1,008
その他	118	123
営業外費用合計	155	1,440
経常利益	86,863	79,797
特別利益		
固定資産売却益	2,109	1,931
段階取得に係る差益	—	1,722
その他	228	30
特別利益合計	2,338	3,683
特別損失		
減損損失	954	3,596
関係会社債権放棄損	781	—
その他	627	1,131
特別損失合計	2,362	4,728
税金等調整前当期純利益	86,838	78,753
法人税、住民税及び事業税	29,566	22,541
法人税等調整額	△5,361	△1,695
法人税等合計	24,205	20,845
当期純利益	62,632	57,908
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△751	242
親会社株主に帰属する当期純利益	63,383	57,665

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	62,632	57,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,685	△3,101
繰延ヘッジ損益	305	244
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△531	△3,468
退職給付に係る調整額	△948	1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	△17
その他の包括利益合計	7,319	△4,595
包括利益	69,952	53,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,700	52,847
非支配株主に係る包括利益	△747	465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,196	334,264	△2,326	394,133
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,196	334,264	△2,326	394,133
当期変動額					
剰余金の配当			△28,366		△28,366
親会社株主に帰属する当期純利益			63,383		63,383
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		112		33	145
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	35,051	28	35,192
当期末残高	10,000	52,308	369,315	△2,298	429,326

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,696	△300	△5,887	△8,330	△4,756	△7,577	797	387,354
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,696	△300	△5,887	△8,330	△4,756	△7,577	797	387,354
当期変動額								
剰余金の配当								△28,366
親会社株主に帰属する当期純利益								63,383
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								145
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩			△33			△33		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,494	305	—	△534	△948	7,316	△185	7,131
当期変動額合計	8,494	305	△33	△534	△948	7,282	△185	42,289
当期末残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	612	429,644

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,308	369,315	△2,298	429,326
会計方針の変更による累積的影響額			948		948
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,308	370,264	△2,298	430,275
当期変動額					
剰余金の配当			△32,328		△32,328
親会社株主に帰属する当期純利益			57,665		57,665
連結範囲の変動			433	△1,370	△937
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△715			△715
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		409		42	451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,335		△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△304	24,434	△1,336	22,794
当期末残高	10,000	52,004	394,699	△3,634	453,069

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	612	429,644
会計方針の変更による累積的影響額								948
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	612	430,593
当期変動額								
剰余金の配当								△32,328
親会社株主に帰属する当期純利益								57,665
連結範囲の変動							4,032	3,095
連結子会社の増資による持分の増減							28	30
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				15		15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							274	△441
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩			1,335			1,335		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,353	244	682	△3,472	1,065	△4,832	444	△4,388
当期変動額合計	△3,353	244	2,017	△3,456	1,065	△3,482	4,779	24,091
当期末残高	16,837	250	△3,902	△12,321	△4,639	△3,776	5,392	454,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,838	78,753
減価償却費	21,370	23,239
減損損失	954	3,596
のれん償却額	177	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,321	199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	28
その他の引当金の増減額(△は減少)	△541	504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	648	610
受取利息及び受取配当金	△1,121	△1,514
支払利息	36	124
為替差損益(△は益)	126	232
持分法による投資損益(△は益)	△242	182
デリバティブ評価損益(△は益)	△753	25
固定資産除却損	325	268
固定資産売却損益(△は益)	△2,078	△1,904
アミューズメント施設・機器除却損	161	337
投資有価証券売却損益(△は益)	△226	△5
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,722
関係会社債権放棄損	781	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,965	12,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,689	△10,864
アミューズメント施設・機器設置額	△10,187	△7,335
仕入債務の増減額(△は減少)	5,270	△7,349
未払金の増減額(△は減少)	△196	△4,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	326	89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,972	△2,542
その他	△1,752	△6,487
小計	99,945	77,789
利息及び配当金の受取額	1,088	1,545
利息の支払額	△36	△124
法人税等の支払額	△21,186	△36,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,811	43,131

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,510	△165
定期預金の払戻による収入	4,482	7,132
有形固定資産の取得による支出	△10,093	△16,900
有形固定資産の売却による収入	2,980	2,873
無形固定資産の取得による支出	△5,247	△5,728
投資有価証券の取得による支出	△1,574	△901
投資有価証券の売却による収入	347	108
関係会社株式の取得による支出	△4,018	△560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,531
事業譲受による支出	△1,991	-
貸付けによる支出	△1,385	△237
貸付金の回収による収入	892	24
差入保証金の差入による支出	△2,135	△1,698
差入保証金の回収による収入	541	746
その他	△185	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,899	△23,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94	△1,500
長期借入れによる収入	639	200
長期借入金の返済による支出	△1,266	△249
リース債務の返済による支出	△67	△931
自己株式の取得による支出	△5	△8
配当金の支払額	△28,366	△32,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,972	△35,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△2,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,438	△17,726
現金及び現金同等物の期首残高	180,831	206,270
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	123
現金及び現金同等物の期末残高	206,270	188,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が537百万円、売上原価が328百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ208百万円増加しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は936百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、流動資産が23百万円、有形固定資産が4,794百万円、流動負債が1,197百万円、固定負債が3,492百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が149百万円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、玩具ホビーユニット、ネットワークエンターテインメントユニット、リアルエンターテインメントユニット、映像音楽プロデュースユニット、IPクリエイションユニットの5つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各ユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「玩具ホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」の5つを報告セグメントとしております。

「玩具ホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「ネットワークエンターテインメント事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「リアルエンターテインメント事業」は、業務用ゲーム等の企画・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営を行っております。「映像音楽プロデュース事業」は、映像音楽コンテンツ及びパッケージソフトの企画・製作・販売、ライブエンターテインメント事業等を行っております。「IPクリエイション事業」は、アニメーション等の企画・製作、著作権・著作権等の管理・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,924	333,805	100,699	37,425	16,186	723,041	9,305	732,347	—	732,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,941	7,121	793	8,093	6,278	30,228	20,459	50,687	△50,687	—
計	242,865	340,927	101,493	45,518	22,464	753,269	29,764	783,034	△50,687	732,347
セグメント利益	21,710	47,534	4,264	8,797	5,020	87,328	1,197	88,526	△4,480	84,045
セグメント資産	127,726	158,563	65,876	34,215	21,764	408,145	33,708	441,853	171,101	612,955
その他の項目										
減価償却費	10,877	1,522	7,461	635	47	20,544	455	21,000	370	21,370
のれんの償却額	126	0	28	21	—	177	—	177	—	177
減損損失	278	44	628	—	0	951	—	951	2	954
持分法適用会社への 投資額	969	—	—	—	—	969	15,879	16,849	—	16,849
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,002	2,587	12,342	633	29	27,595	430	28,025	991	29,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,480百万円には、セグメント間取引消去1,381百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,861百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額171,101百万円には、セグメント間取引消去△36,069百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産207,171百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額370百万円は、セグメント間取引消去△745百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,115百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額2百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額991百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	245,880	322,872	90,983	38,742	13,291	711,770	12,219	723,989	—	723,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,834	5,207	770	8,209	6,458	28,479	23,532	52,012	△52,012	—
計	253,714	328,079	91,753	46,951	19,750	740,249	35,752	776,001	△52,012	723,989
セグメント利益又は損 失(△)	26,733	43,879	△1,502	8,032	5,758	82,901	1,864	84,766	△5,991	78,775
セグメント資産	121,625	168,058	62,793	24,384	17,584	394,446	71,390	465,837	153,982	619,819
その他の項目										
減価償却費	10,815	2,555	7,974	519	46	21,910	591	22,502	737	23,239
のれんの償却額	215	—	14	21	56	308	359	667	—	667
減損損失	96	—	3,478	21	—	3,596	—	3,596	—	3,596
持分法適用会社への 投資額	801	—	—	—	—	801	10,677	11,479	—	11,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,908	3,692	10,160	650	979	27,392	1,193	28,585	4,820	33,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,991百万円には、セグメント間取引消去920百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,911百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,982百万円には、セグメント間取引消去△34,501百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産188,484百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額737百万円は、セグメント間取引消去△378百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,116百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,820百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
519,068	84,274	63,384	65,619	732,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
76,196	2,135	4,461	4,799	87,593

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	103,883	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	84,677	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
500,952	91,118	61,374	70,543	723,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
80,938	2,084	8,159	5,723	96,906

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	102,697	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	77,590	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	リアルエン ターテイン メント事業	映像音楽プ ロデュース 事業	I Pクリ エイショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	126	0	28	21	—	—	—	177
当期末残高	843	—	29	60	—	—	—	933

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	リアルエン ターテイン メント事業	映像音楽プ ロデュース 事業	I Pクリ エイショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	215	—	14	21	56	359	—	667
当期末残高	1,429	—	14	38	224	13,997	—	15,704

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952.00円	2,045.25円
1株当たり当期純利益	288.40円	262.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,383	57,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	63,383	57,665
普通株式の期中平均株式数(株)	219,781,288	219,770,515

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

2020年4月より、中期計画に掲げる重点戦略である「IP軸戦略のさらなる進化」等をより確実かつスピーディーに進めるため組織体制の変更を行っております。

当連結会計年度において、公開買付けにより株式を追加取得し連結子会社となった(株)創通は、「その他」の区分に属する事業としておりますが、翌連結会計年度よりIP軸戦略強化のため「IPクリエイション事業」に属する事業とすることに變更いたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテ ィンメン ト事業	リアルエ ンターテ ィンメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	IPクリ エィショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	245,880	322,872	90,983	38,742	16,084	714,563	9,426	723,989	—	723,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,834	5,207	770	8,209	7,412	29,433	21,628	51,061	△51,061	—
計	253,714	328,079	91,753	46,951	23,497	743,996	31,054	775,051	△51,061	723,989
セグメント利益又は損 失(△)	26,733	43,879	△1,502	8,032	6,269	83,412	1,346	84,759	△5,983	78,775
セグメント資産	121,625	168,058	62,793	24,384	55,489	432,351	32,408	464,760	155,059	619,819
その他の項目										
減価償却費	10,815	2,555	7,974	519	48	21,913	588	22,502	737	23,239
のれんの償却額	215	—	14	21	415	667	—	667	—	667
減損損失	96	—	3,478	21	—	3,596	—	3,596	—	3,596
持分法適用会社への 投資額	801	—	—	—	—	801	10,677	11,479	—	11,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,908	3,692	10,160	650	979	27,392	1,193	28,585	4,820	33,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△5,983百万円には、セグメント間取引消去928百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,911百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額155,059百万円には、セグメント間取引消去△33,424百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産188,484百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額737百万円は、セグメント間取引消去△378百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,116百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,820百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(子会社株式の追加取得)

当社は、当社の連結子会社である(株)創通が2020年3月1日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て端数株式の取得を実施しました。その結果、(株)創通は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 (株)創通  
事業の内容 メディア事業、ライセンス事業、スポーツ事業

(2) 企業結合日

2020年5月15日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2019年12月2日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定します。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,154百万円
取得原価		8,154百万円

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) 取締役の担務(2020年6月22日付 予定)

田口 三昭	代表取締役社長
川口 勝	取締役副社長 トイホビーユニット担当
大津 修二	取締役 グループ管理本部長
浅古 有寿	取締役 経営企画本部長
宮河 恭夫	取締役(非常勤) ネットワークエンターテインメントユニット担当
萩原 仁	取締役(非常勤) リアルエンターテインメントユニット担当
川城 和実	取締役(非常勤) 映像音楽プロデュースユニット担当
浅沼 誠	取締役(非常勤) IPクリエイションユニット担当
松田 讓	取締役(社外)
桑原 聡子	取締役(社外)
野間 幹晴	取締役(社外)
川名 浩一	取締役(社外)